



平成19年2月期

決算短信（連結）

平成19年4月5日

上場会社名 株式会社スリーエフ
 コード番号 7544

上場取引所
 本社所在都道府県

東証
 神奈川県

(URL <http://www.three-f.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務室長

氏名 中居 勝利
 氏名 海老沢 克恭
 TEL (045)651-2111

決算取締役会開催日 平成19年4月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績

単位：百万円未満切捨

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	29,518	(7.9)	881	(7.5)	966	(13.2)
平成18年2月期	27,345	(△4.9)	820	(△52.7)	853	(△53.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年2月期	97 (△76.1)	12 65	— —	1.6	5.3	3.3
平成18年2月期	407 (△43.4)	51 90	— —	6.8	4.8	3.1

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 7,692,477株 18年2月期 7,692,683株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年2月期	18,890	6,206	32.1	789 06
平成18年2月期	17,901	6,154	34.4	798 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 7,692,361株 18年2月期 7,692,548株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	1,882	△2,195	804	2,575
平成18年2月期	1,634	△1,420	△491	2,084

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	750	160
通期	29,900	1,000	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円30銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

I. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

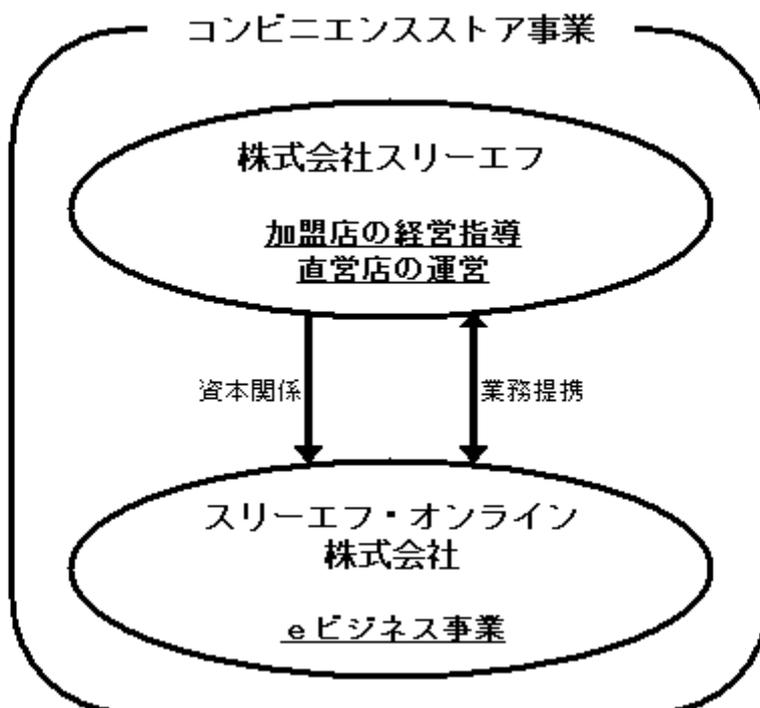
〔当 社〕

当社（株式会社スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

〔子会社〕

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



II. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、業界内外の競争環境、企業規模および当期の利益水準等を鑑みますと、当社の経営環境は厳しい状況にありますが、当社としては株主の支援に対し安定的かつ継続的に報いていくことを重視し、当期末の配当金につきましては、一株につき11円（既に実施済みの中間配当11円と合わせ年間22円）とすることを予定しております。

また、内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当期（平成20年2月期）は新中期経営計画（顧客戦略推進プラン）の2年目の年度となります。新中期経営計画では、前中期経営計画で確立したマルチフォーマット戦略の施策に、よりお客様ニーズに近づくための新たな施策を加え、「顧客戦略」として更なる進化をさせてまいります。

具体的には、「商品訴求力の強化」「売場提案力の強化」および「地域出店力の強化」に向けた諸施策を講じてまいります。これらを通じて、魅力ある商品を“積極的に売りに行く力”や、質の高いドミナント出店によるお客様からの“信頼性”を高めていくとともに、品揃えや商品開発力などを向上させることで販売力を強化し、よりお客様のニーズに近づいた「顧客戦略」を推し進め、個店競争力のあるチェーンの実現を目指してまいります。

① 対処すべき課題

マルチフォーマットの推進

従来型のコンビニエンスストアでは、お客様の標準的なニーズに対して単一のフォーマットで対応しておりましたが、消費環境が多様化した現在の消費者心理に十分に対応しきれないことから、当社グループでは商品の購入目的の違いによる3つのフォーマットを運用するマルチフォーマット戦略を確立しております。

q's martでは「生鮮品を売る」、Goozでは「店内で作る」という、それぞれのフォーマットに固有の専門性のあるテーマを引き続き追求してまいります。また、q's martおよびGoozの「商品」「オペレーション」「設備」を既存のスリーエフ店にユニット導入していくことも継続してまいります。結果として更なる客層の拡大を図り、既存店の競争力を高めてまいります。

商品訴求力の強化

商品そのものの品質・価値をより向上させていくための取り組みを行ってまいります。また、商品開発・改廃のスピードアップや、新フォーマットからのノウハウのフィードバックを更に進めていくことも通じて、お客様のニーズにより細やかに対応した商品の提供を実現してまいります。加えて、キャンペーン企画等の販促施策を継続して展開していくことで、商品の持つ訴求力（魅力）の向上に努めてまいります。

売場提案力の強化

接客レベルの向上やストアカルテの活用など、これまでの取り組みから得られた成果を踏まえて、定番商品の欠品を撲滅するとともに、死に筋商品の排除に努めてまいります。また、地域性・季節性・話題性を追求し、店舗の環境に応じた品揃えを強化していくことで、お客様の購買意欲を刺激する、プロモーションのある売場を目指してまいります。

地域出店力の強化

店舗の運営と立地開発におけるめまぐるしい環境の変化に対応して、情報の活用を強化することを目的に、出店エリアである一都三県を3つに分割し、エリアごとに運営と開発が協働する体制としております。

これにより、既存店防衛策の強化や新店出店精度の向上を通じた効果的なドミナント化を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

独立研修社員制度については、加盟候補者に1年から3年かけてじっくりと経験を積んでもらい、優秀なオーナーへと育成するいわゆる「暖簾わけ」の制度として定着しておりますが、これに加えて今期より、1年以内の独立を希望される方に、半年から1年の集中研修を実施する「独立支援マスター社員制度」を創設いたしました。これにより、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質の高いドミナント出店につなげてまいります。

②目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、株主との関係では、業績の向上による安定的かつ継続的な利益還元を図っております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに代表取締役社長が出席しての会社説明会、決算説明会の開催などを継続的に実施しております。

コーポレート・ガバナンスにおける施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は毎月1回を定例に開催しており、9名の取締役により機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

監査役は、2名の社外監査役と1名の常勤監査役で構成されております。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席している他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、内部監査を実施しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立に向けて、総務室においてコンプライアンス等への取り組みを進めております。また、従来から運用している内部通報・相談窓口により、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、神奈川県を中心に食料品スーパー事業を営む株式会社富士スーパー（現 富士シティオ株式会社）のコンビニエンス事業部として発足し、昭和56年に同社から分離独立して設立されました。当社名誉会長の菊池瑞穂が同社の取締役会長を、当社取締役の菊池淳司が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社及びそのグループ各社の間に資本関係はありません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰や個人消費に弱さが見られるものの、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加に加え、雇用情勢も徐々に改善するなど、緩やかに拡大を続けてまいりました。

コンビニエンス業界におきましては、春先からの長雨や冷夏に加え、秋には台風の上陸被害等の天候不順により、行楽需要が落ち込むなどマイナス要素が大きく、9月から酒販免許新規取得の緊急調整区域指定撤廃により、酒類の販売可能店舗の増加といった要素があったものの、全体的な基調としては明るい兆しが見えない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画である「顧客戦略推進プラン」の取組みにより、お客様ニーズに細やかに対応するお店作りの実現による営業力の向上を目指してまいりました。上期より好評だった各種キャンペーン等の全社販促施策の通年企画が奏効し、お酒の販売店舗数の増加および暖冬によるドリンク他主力商材の需要増加等の要因により、下期に入り既存店客数と既存店平均日販の前年同月比が改善傾向となったことに加え、直営店舗数が増加したこと等により、当社グループの連結営業総収入は前期比7.9%増加の295億18百万円となりました。連結経常利益は販管費の減少等による営業利益の増加等で前期比13.2%増加の9億66百万円となりましたが、連結当期純利益は閉店損失の増加や減損会計の適用等により97百万円（前期比76.1%減少）となりました。

② コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発につきましては、開店42店、閉店32店で総店舗数659店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は55店、スリーエフ全店合計714店）となっております。

店舗運営につきましては、基本の徹底による接客レベルの向上は勿論のこと、定番商品や売れ筋商品の管理および商品改廃指導の徹底による単品管理の強化、更に、当社の25周年記念企画として“25”にちなんだオリジナル商品の発売や割引企画、初めて取組んだポイントシールを集めてマグカップ等と交換するプレゼントキャンペーンや各種プライスダウンおよびスピードくじなどの販促企画の全店同時開催を通して、個店の販売力強化を目指してまいりました。結果として下期以降は既存店客数の対前年比が上昇トレンドを描くなどお客様の来店動機向上に寄与しました。

商品面につきましては、看板商品として確立を目指したカウンターフーズはカテゴリー別売上高が好調に推移しており、商品力が着実に向上してまいりました。前期から取組んでいるミニストップ株式会社との共同開発商品の一つである「なんつッ亭」も第2弾の企画を展開し、合わせて約30種類の共同開発商品を発売しました。地方色豊かな企画としては、各地の物産展で人気の北海道と九州のご当地商品にスポットを当てた「北海道vs九州 うんま〜いもんフェア」の開催や、当社での人気企画である駅弁に空弁を加え、「ご当地駅弁・空弁フェア」として予約販売いたしました。また、バレンタインに合わせてフランスの人気ショコラショップ「カカオ・エ・ショコラ」プロデュースの高品質チョコブランド「PATIN（パティン）」の日本で初めての独占販売や、ホワイトデーにはフランス焼き菓子の人気ショップ「ジェラルル・ミュロ」のクッキー等をコンビニエンスストアでは初めて販売しました。更に、マルチフォーマット戦略によるGooz Coffeeユニットは店舗導入を拡大し、生鮮強化ユニットについてはオペレーションの改善に取り組んでおります。また、お客様の利便性向上を目指したSuicaを始めとした電子マネー導入への取組みについては次期システムと同時に開発を進めております。

③次期の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、海外経済や原材料価格の動向などの懸念材料はあるものの、企業活動が活発なことから雇用環境も順調に改善が進むものと考えられます。しかしながら個人消費に関しては持ち直しつつあるとはいえ回復ペースが緩やかなこともあり、小売業にとってはまだまだ厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境のもとで、当社グループとしては中期経営計画である顧客戦略推進プランに取組み、各種販促企画やq's martおよびGoozのユニットの開発、品質・価値の追求による商品開発の強化を図ってまいります。運営面におきましては定番商品管理・売れ筋商品管理の強化および商品改廃の精度向上を次期システム導入で一層促進させ、お客様ニーズにより近づく品揃えの強化を図ってまいります。また、既存店防衛力の強化を目指し、出店エリアでの店舗の開発・運営の連携を更に高めるとともに、独立系社員を活用したオーナー育成により地域出店力を強化させてまいります。

以上の結果、平成20年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入299億円（前期比1.3%増）、経常利益10億円（同3.5%増）、連結当期純利益につきましては2億10百万円（同116.5%増）を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ4億90百万円増加し、25億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億85百万円（前期比73.8%減）となりましたが、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少等により、前期より2億47百万円（同15.2%）多い18億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の取得に伴う支出額が1億89百万円（同41.8%増）、ソフトウェアの取得に伴う支出額が6億30百万円（同136.0%増）となったこと等により、前期より7億75百万円（同54.6%）多い21億95百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出額が10億円ありましたが、長期借入金による収入額が26億円あったこと等により、8億4百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	32.9	34.4	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	45.5	35.5
債務償還年数(年)	0.7	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.9	59.0	42.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業、経営等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策を講じた上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

商品訴求力の強化

チェーンの看板商品群を積極的に提案する中でも「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフード）については、唐揚げ棒を中心に大きな信頼と支持をいただいております。また、提供方法を含めた更なる改善を継続し、今後もお客様の来店動機となり得るように商品開発を続けてまいります。しかしながら、原材料価格の動向や流通状況の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域出店力の強化

新規出店におきましては収益性を重視した戦略を進めております。その為に、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、確実に収益に結び付く出店を目指しております。出店の方法におきましては、加盟店の収益確保の観点から、既存店の防衛策としての出店を強化する為に、エリア単位での店舗開発部門と店舗運営部門の連携を強化させております。しかしながら、収益性重視の出店戦略により出店計画数に満たない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織・個人の活性化

様々なお客様ニーズを満ちし、現在の市場環境に適応していく為にも、イノベーションを生み出す組織運営とチャレンジ精神を持った人材の育成が必須と考えております。「役割」と「責任」に応じた報酬体系を持つ人事制度のもと、個々の意識の向上による組織の活性化を目指しております。成果については加盟店収益を指標とし、加盟店と本部の一体感を高め、さらにチャレンジ精神をバックアップする為に、信賞必罰の明確化と、成果を上げた人に限らず、困難なことに挑戦した人にも高い評価を与える仕組みで運用しております。

また、加盟候補者を1年から3年かけてじっくりと優秀なオーナーへと育成する「独立研修社員制度」は順調な運用を続けております。またこれに加え、半年から1年の集中研修によってオーナーを育成する「独立支援マスター社員制度」を創設し、オーナー育成の手段についても充実させております。

しかしながら、労働市場の変化により人材確保がより困難となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,084		2,575
2 加盟店貸勘定	※1		682		800
3 たな卸資産			420		446
4 繰延税金資産			226		241
5 前払費用			476		498
6 未収入金			189		295
7 その他			448		181
貸倒引当金			△2		△1
流動資産合計			4,526	25.3	5,036
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,862		1,697	
減価償却累計額		849	1,013	827	870
2 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		6	1	6	0
3 器具及び備品		42		40	
減価償却累計額		31	11	31	9
4 土地			737		575
5 建設仮勘定			20		10
自社有形固定資産合計			1,784	9.9	1,466

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物		5,785		5,902		
減価償却累計額		3,265	2,519	3,401	2,500	
2 器具及び備品		55		55		
減価償却累計額		44	11	46	9	
3 土地			563		402	
貸与有形固定資産合計			3,094		2,912	15.4
有形固定資産合計			4,878		4,378	23.2
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			1,060		1,703	
2 その他			69		66	
無形固定資産合計			1,129		1,770	9.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			96		94	
2 長期貸付金			0		0	
3 長期前払費用			30		22	
4 敷金・保証金			7,113		7,327	
5 繰延税金資産			84		216	
6 その他			84		52	
貸倒引当金			△42		△8	
投資その他の資産合計			7,367		7,703	40.8
固定資産合計			13,375		13,853	73.3
資産合計			17,901		18,890	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		902		956	
2 加盟店買掛金	※2	4,247		4,300	
3 加盟店借勘定	※1	50		45	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		321		842	
5 未払金		883		734	
6 加盟店未払金	※3	81		98	
7 未払法人税等		136		142	
8 未払消費税等		21		0	
9 預り金		2,342		2,387	
10 賞与引当金		327		314	
11 役員賞与引当金		-		9	
12 その他		5		81	
流動負債合計		9,319	52.1	9,922	52.5
II 固定負債					
1 社債		1,000		-	
2 長期借入金		476		1,929	
3 役員退職慰労引当金		57		53	
4 預り保証金	※4	735		750	
5 その他		28		26	
固定負債合計		2,298	12.8	2,761	14.6
負債合計		11,618	64.9	12,684	67.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		128	0.7	-	-
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	1,396	7.8	-	-
III 利益剰余金		1,645	9.2	-	-
IV その他有価証券評価差額金		3,097	17.3	-	-
V 自己株式	※6	29	0.2	-	-
資本合計		△14	△0.1	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,154	34.4	-	-
		17,901	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,396	7.4
2 資本剰余金		—	—	1,645	8.7
3 利益剰余金		—	—	3,017	16.0
4 自己株式		—	—	△14	△0.1
株主資本合計		—	—	6,044	32.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	25	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	25	0.2
III 少数株主持分		—	—	136	0.7
純資産合計		—	—	6,206	32.9
負債純資産合計		—	—	18,890	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (前連結会計年度 94,764百万円) (当連結会計年度 92,052百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (前連結会計年度 108,424百万円) (当連結会計年度 108,533百万円)		12,842			12,310		
2 その他の営業収入	※1	843	13,685	50.0	727	13,037	44.2
II 売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	※2	(13,660)	13,660	50.0	(16,480)	16,480	55.8
営業総収入合計			27,345	100.0		29,518	100.0
III 売上原価	※2	(10,234)	10,234	(74.9)	(12,421)	12,421	(75.4)
売上総利益	※2	(3,426)		(25.1)	(4,059)		(24.6)
営業総利益			17,111	62.6		17,097	57.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		387			215		
2 広告宣伝費		562			730		
3 容器包装費		29			40		
4 役員報酬		81			80		
5 従業員給与・賞与		2,442			2,562		
6 雑給		1,262			1,655		
7 賞与引当金繰入額		327			272		
8 役員賞与引当金繰入額		—			9		
9 退職給付費用		61			65		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		2			—		
11 法定福利費・厚生費		360			296		
12 水道光熱費		1,019			1,088		
13 消耗品費		277			267		
14 修繕費		126			125		
15 支払手数料		792			824		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
16 減価償却費		1,148			916		
17 賃借料		3,884			4,153		
18 リース料		2,347			1,636		
19 その他		1,177	16,291	59.6	1,273	16,215	54.9
営業利益			820	3.0		881	3.0
V 営業外収益							
1 受取利息	※3	39			45		
2 解約精算金		14			16		
3 営業補償金		—			59		
4 その他		14	68	0.2	14	135	0.5
VI 営業外費用							
1 支払利息		27			43		
2 減価償却費		5			3		
3 その他		1	34	0.1	3	50	0.2
経常利益			853	3.1		966	3.3
VII 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		23			10		
2 和解金・違約金		—			51		
3 転貸貸借契約解約金		—	23	0.1	13	75	0.2
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	110			141		
2 リース解約損		39			73		
3 賃貸借契約解約損		12			107		
4 減損損失	※6	—			504		
5 その他	※5	8	170	0.6	29	856	2.9
税金等調整前当期純利益			706	2.6		185	0.6
法人税、住民税 及び事業税		224			222		
法人税等調整額		62	287	1.1	△143	78	0.3
少数株主利益			11	0.0		9	0.0
当期純利益			407	1.5		97	0.3

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,645
II 資本剰余金期末残高			1,645
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,877
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		407	407
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		169	
2 役員賞与		18	187
IV 利益剰余金期末残高			3,097

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
利益処分による役員賞与金			△8		△8
当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△80	△0	△80
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
利益処分による役員賞与金				△8
当期純利益				97
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4	△4	7	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	7	△76
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		706	185
減価償却費		1,148	916
減損損失		—	504
保証金償却		26	16
固定資産除却損		110	141
リース解約損		39	73
賃貸借契約解約損		12	107
投資有価証券売却損		4	—
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		△8	△4
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△26	△34
受取利息及び配当金		△40	△46
支払利息		27	43
加盟店貸勘定の増減額(増加：△)		91	△118
未収入金の増減額(増加：△)		47	△80
たな卸資産の増減額(増加：△)		△56	△25
前払費用の増減額(増加：△)		△45	△21
その他流動資産の増減額(増加：△)		△67	267
仕入債務の増減額(減少：△)		△168	106
未払金の増減額(減少：△)		△4	△52
預り金の増減額(減少：△)		249	33
その他流動負債の増減額(減少：△)		23	67
役員賞与支払額		△18	△8
その他営業活動による キャッシュ・フロー		5	3
小計		2,056	2,075
利息及び配当金の受取額		40	46
利息の支払額		△27	△43
法人税等の支払額		△435	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,634	1,882

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に伴う支出額		△698	△623
保証金、敷金の取得に伴う支出額		△453	△642
保証金、敷金の返還額		363	362
無形固定資産の取得に伴う支出額		△463	△1,093
投資有価証券の取得に伴う支出額		—	△5
投資有価証券の売却による収入額		7	—
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△176	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,420	△2,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による収入額		—	2,600
長期借入金の返済による支出額		△321	△625
社債の償還による支出額		—	△1,000
配当金の支払額		△169	△168
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△491	804
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△277	490
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,362	2,084
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,084	2,575

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益が473百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与の会計処理) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,069百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」の金額は3百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。	※2 同左
※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。	※3 同左
※4 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	※4 同左
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。	※5 ー
※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,547株であります。	※6 ー
7 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7 同左
当座貸越極度額の総額	7,100百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	7,100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 330百万円 新商品登録収入 140百万円 広告料収入 93百万円 その他 278百万円 計 843百万円	※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 328百万円 新商品登録収入 143百万円 広告料収入 27百万円 その他 228百万円 計 727百万円
※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係る ものであります。	※2 同左
※3 受取利息39百万円のうち、加盟店からの受取利息 は30百万円であります。	※3 受取利息45百万円のうち、加盟店からの受取利息 は38百万円であります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 53百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 4百万円 撤去費用 50百万円 計 110百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用 39百万円 計 141百万円
※5 特別損失「その他」の内訳は次のとおりでありま す。 投資有価証券売却損 4百万円 その他 3百万円 計 8百万円	※5 特別損失「その他」の内訳は次のとおりでありま す。 e-TOWER撤去費用 14百万円 カード発券機除却損 12百万円 その他 2百万円 計 29百万円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="882 647 1291 983"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐倉市</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地・建物</td> <td>神奈川県 鎌倉市他</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>土地 322百万円 建物及び構築物 160百万円 工具・器具備品 0百万円 リース資産 17百万円 その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159	遊休資産	土地	千葉県 佐倉市	68	その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159														
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市	68														
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	84	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 3,172百万円	取得価額相当額 3,242百万円
減価償却累計額相当額 1,943百万円	減価償却累計額相当額 2,090百万円
期末残高相当額 1,229百万円	減損損失累計額相当額 18百万円
	期末残高相当額 1,134百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,365百万円	取得価額相当額 6,601百万円
減価償却累計額相当額 6,507百万円	減価償却累計額相当額 4,893百万円
期末残高相当額 1,857百万円	減損損失累計額相当額 0百万円
	期末残高相当額 1,708百万円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 435百万円	一年内 369百万円
一年超 863百万円	一年超 1,245百万円
計 1,299百万円	計 1,615百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 802百万円	一年内 653百万円
一年超 1,176百万円	一年超 1,930百万円
計 1,978百万円	計 2,584百万円
	リース資産減損勘定期末残高 12百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 2,152百万円	支払リース料 1,412百万円
減価償却費相当額 1,946百万円	リース資産減損勘定の取崩額 5百万円
支払利息相当額 152百万円	減価償却費相当額 1,270百万円
	支払利息相当額 117百万円
	減損損失 17百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ ㈱	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	—	器具及び備 品の売却	3	—	—
							—	諸経費	2	未払金	—
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	37	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	—	派遣委託料	7	未払金	0
							清掃業 務	直営店清掃 費用	9	未払金	0
								加盟店清掃 費用	69	加盟店 未払金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	—	旅行業 務	旅行費用の 支払等	5	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法は、以下のとおりであります。

(富士シティオ㈱)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は339店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ ㈱	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	—	業務委託料	29	未払金	2
							—	諸経費	0	未払金	0
							不動産 賃貸	保証金	—	預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	36	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	—	派遣委託料 等	2	—	—
							清掃業 務	直営店清掃 費用	18	未払金	1
								加盟店清掃 費用	68	加盟店 未払金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシ ョナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	—	旅行業 務	旅行費用の 支払等	7	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(富士シティオ㈱)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は349店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 331百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △20百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 310百万円</p>	未払事業税	29百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	133百万円	社会保険料	14百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	1百万円	その他	1百万円	小計	226百万円	役員退職慰労引当金	23百万円	貸倒引当金	28百万円	投資有価証券評価損	13百万円	長期前払費用	15百万円	閉店店舗保守料	22百万円	その他	1百万円	小計	104百万円	その他有価証券評価差額金	△20百万円	小計	△20百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 474百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △17百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 457百万円</p>	未払事業税	20百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	127百万円	役員賞与引当金	3百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	2百万円	退店工事費用	0百万円	その他	39百万円	小計	241百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	貸倒引当金	14百万円	長期前払費用	15百万円	減損損失	187百万円	その他	1百万円	小計	239百万円	評価性引当額	△6百万円	計	233百万円	その他有価証券評価差額金	△17百万円	小計	△17百万円
未払事業税	29百万円																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																								
賞与引当金	133百万円																																																																								
社会保険料	14百万円																																																																								
リース解約未払金	42百万円																																																																								
固定資産除却損	1百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	226百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	23百万円																																																																								
貸倒引当金	28百万円																																																																								
投資有価証券評価損	13百万円																																																																								
長期前払費用	15百万円																																																																								
閉店店舗保守料	22百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	104百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△20百万円																																																																								
小計	△20百万円																																																																								
未払事業税	20百万円																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																								
賞与引当金	127百万円																																																																								
役員賞与引当金	3百万円																																																																								
リース解約未払金	42百万円																																																																								
固定資産除却損	2百万円																																																																								
退店工事費用	0百万円																																																																								
その他	39百万円																																																																								
小計	241百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																								
貸倒引当金	14百万円																																																																								
長期前払費用	15百万円																																																																								
減損損失	187百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	239百万円																																																																								
評価性引当額	△6百万円																																																																								
計	233百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△17百万円																																																																								
小計	△17百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">△16.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		情報通信機器取得に係る特別控除	△16.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	16.8%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
情報通信機器取得に係る特別控除	△16.4%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																								
住民税均等割等	16.8%																																																																								
その他	△1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																								

有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)			当連結会計年度(平成19年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	39	89	49	39	82	42
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	39	89	49	39	82	42
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	39	89	49	39	82	42

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	—	4	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)	当連結会計年度(平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6	11

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。</p>	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	61百万円	退職給付費用	61	計	61	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	65百万円	退職給付費用	65	計	65
確定拠出年金への掛金拠出額	61百万円												
退職給付費用	61												
計	61												
確定拠出年金への掛金拠出額	65百万円												
退職給付費用	65												
計	65												

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

商品別	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
加工食品	36,282	33.4	36,520	33.6	100.7
ファストフード	28,618	26.4	28,360	26.1	99.1
デイリー食品	9,743	9.0	10,608	9.8	108.4
食品小計	74,643	68.8	75,490	69.5	101.1
非食品	20,521	19.0	21,165	19.5	103.1
本・サービス	13,259	12.2	11,877	11.0	89.6
合計	108,424	100.0	108,533	100.0	100.1

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)	比較増減
神奈川県	295店	297店	2店
東京都	181	186	5
千葉県	116	116	—
埼玉県	57	60	3
合計	649	659	10